

事業報告

第 4 期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

名古屋四日市国際港湾株式会社

第4期 事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により年の前半に大きく落ち込んだ後、後半は持ち直しに転じました。他国に先駆けて感染拡大を封じ込めた中国が比較的順調に持ち直しており、今後については、ワクチン接種の効果が期待され、足許の回復傾向は続くと思込まれます。

国内においても、4-6月の実質GDP成長率が前期比年率-29.3%と戦後最悪ともいえるマイナス成長となりましたが、大規模な財政・金融政策もあって、年の後半には、製造業などの経済活動は堅調な動きを見せています。

また、港湾を取り巻く環境では、コロナショックが発生した当初、世界貿易量はリーマン・ショック後(2008年9月以降)並みに落ち込みましたが、調整局面はごく短期間で終了し、2021年にはいと過去最高水準を更新するに至っています。

こうした経済情勢や環境下において、令和2年度の名古屋港における外貿コンテナ貨物の取扱個数は233.2万TEU(港湾統計速報値)と前年度比91.0%、また、四日市港における外貿コンテナ貨物の取扱個数は17.7万TEU(港湾統計速報値)と前年度比89.2%、全体としては250.9万TEUと前年度比90.8%と、コロナショックの影響を色濃く残す結果となりました。

当社は、平成29年5月17日に設立された後、同年9月1日に、国土交通大臣から伊勢湾で一つの港湾運営会社として指定され、名古屋港及び四日市港のコンテナターミナルの一元的な管理運営を開始しました。

当事業年度は、中期経営計画の3年目、最終年度であり、その実現に向けて、コンテナターミナルの効率的運営・機能強化のため、平成30年度から進めている名古屋港の飛島ふ頭南コンテナターミナルのガントリークレーン3基目の更新を行うとともに、国が実施しているNCBコンテナターミナルの岸壁改良(増深・耐震化)工事に併せて、新設ガントリークレーンの発注を行いました。

また、港湾利用の促進については、例年実施している海外ポートセールス(名古屋港利用促進使節団、四日市港アジア訪問団)、名古屋港懇談会、四日市港セミナー等は感染症拡大の状況を鑑み中止または延期せざるを得ない状況でしたが、一部、参加者の人数制限、Webによるフォーラムを開催したり訪問する地域を限定したりするなどして、名古屋港及び四日市港の利用促進を図るとともに、利用者との意見交換を行ってまいりました。

こうした取り組みを推進した結果、売上高は4,912,824千円、売上原価はガントリークレーンの設備投資による減価償却費の発生などもあり、4,690,549千円、販売費及び一般管理費は138,530千円となり、営業利益は83,745千円、経常利益は81,436千円、法人税等の22,929千円を控除し、当期純利益は58,507千円となりました。

(2) 設備投資の状況及び資金調達の状況

① 設備投資

当事業年度における設備投資は807,000千円であり、有形固定資産として貸借対照表に表示しております。

(設備投資の内訳)

事業区分	地区名	内 容	実施額
無利子貸付金事業(港湾法第55条の9に基づく事業)	飛島ふ頭南及びNCBコンテナターミナル	荷役機械整備	807,000千円
合 計			807,000千円

(注) 港湾法に基づく事業の財源は、国庫金転貸無利子借入金(4割)、港湾管理者無利子借入金(4割)、特別転貸借入金(1割)、自主財源等(1割)で構成されています。

② 資金調達

当事業年度において、名古屋港管理組合及び金融機関より長期借入金807,000千円を調達しました。

(資金調達の内訳)

借入区分	金 額
国庫金転貸無利子借入金	322,800千円
港湾管理者無利子借入金	322,800千円
特別転貸借入金	80,700千円
市中銀行借入金	80,700千円
合 計	807,000千円

(3) 財産及び損益の状況

区 分	平成29年度 (第1期)	平成30年度 (第2期)	令和元年度 (第3期)	令和2年度 (第4期)
売上高 (千円)	2,295,076	4,343,686	4,883,081	4,912,824
営業利益 (千円)	▲3,845	16,615	124,894	83,745
経常利益 (千円)	▲3,973	16,352	123,245	81,436
当期純利益 (千円)	▲4,623	9,745	77,751	58,507
一株当たり当期純利益 (円)	▲7,222	15,226	121,485	91,417
総資産額 (千円)	2,275,320	3,400,123	4,498,704	5,282,426
純資産額 (千円)	27,377	37,123	114,873	173,381

(注) 第1期は会社設立日である平成29年5月17日から平成30年3月31日までの事業年度となります。

(4) 対処すべき課題

この度、2021年度から2023年度までの中期経営計画を策定しました。この計画に基づき、今後も、伊勢湾（名古屋港・四日市港）のコンテナターミナルを利用者に選んでいただけるよう、当社の使命である効率的で競争力のあるファシリティとサービスの提供に取り組むとともに、地域経済の発展、市民生活の向上及び国際的な通商の進展に貢献できるよう努めてまいります。

具体的には、策定した中期経営計画の実現に向け、引き続きコンテナターミナルの効率的な管理運営や生産性向上、船舶大型化への対応等に向けた取組を関係者と連携しながら推進します。

また、AI、IoT等の情報通信技術、遠隔操作・自動化など、情報化の進展・技術革新の動向に注視し、関係者と連携しながらその活用方策について検討を進めるとともに、経済的支援を継続します。

港湾利用の促進に向けては、港湾管理者、利用促進協議会、商工会議所等と連携して取り組みを進めるとともに、当社独自の営業展開を図っていきます。

さらに安全・安心、環境に配慮した施設提供に努め、安定した事業運営のための財政基盤の強化、運営体制の強化に向けた取組みを推進します。

(5) 主要な事業内容

- ① 外貿コンテナ埠頭等の建設、賃貸及び管理運営
- ② 外貿コンテナ埠頭等の円滑な利用を促進するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
- ③ コンテナ蔵置施設等物流施設及び荷役機械等荷役設備の整備、賃貸及び管理運営
- ④ 港湾振興に寄与する集荷事業等の企画、実施

(6) 主要な事業所及び従業員の状況

- ① 主要な事業所
本店（愛知県名古屋市）
名古屋事業部（愛知県名古屋市）
四日市事業部（三重県四日市市）
- ② 従業員の状況
従業員数 11名（兼務を除く）

(7) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
名古屋港管理組合	3,790,834千円
株式会社三菱UFJ銀行	381,700千円

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 5,000 株
(2) 発行済株式の総数 640 株
(3) 株主
名古屋港管理組合 (390 株)
四日市港管理組合 (210 株)
株式会社三菱 UFJ 銀行 (26 株)
株式会社百五銀行 (7 株)
株式会社三重銀行 (7 株)

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

役職名	氏名	重要な兼職状況
代表取締役会長	石垣 英一	
代表取締役社長	佐藤 博之	
取締役副社長	服部 明彦	名古屋港管理組合専任副管理者、 名古屋港埠頭株式会社代表取締役社長
専務取締役	錦見 桂司	名古屋港埠頭株式会社取締役
取締役	後藤 正三	伊勢湾海運株式会社代表取締役社長
取締役	小林 長久	日本トランスシティ株式会社取締役相談役
監査役	嶋田 宜浩	四日市港管理組合常勤副管理者
監査役	河合 伸和	名古屋港管理組合総務部長

(注) 当期中の監査役の異動は、次のとおりです。

①新任監査役

令和2年6月29日 嶋田 宜浩

②退任監査役

令和2年6月29日 水谷 一秀

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	2名	18,356千円	株主総会決議限度額 25,000千円
計	2名	18,356千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役6名、監査役2名ですが、支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役4名及び監査役2名がいることによります。